

従来からソヴェトでは、労働生産性という概念にたいして、理論面でも政策面でも、極めて重要な意義があたえられていることは、周知のことである。たとえば、かってレーニンは「新しい社会制度の勝利にとって、最も重要な、最も主要なもの」は労働生産性の向上だと述べた¹⁾、また最近フルシチョフも「国内政策の根本問題が労働生産性向上のための戦い」であることを再確認した²⁾。労働生産性の向上は、それ自体として甚だ重要な意義をもつとみなされているだけでなく、他の各種の問題との関連においても、しばしば引用される。たとえば、投資効率の測定にかんする1958年の全国協議会の勧告³⁾では、投資の経済効率の「基本的な規準は社会的労働生産性の向上である」とされているし、またB・ベルキンによれば⁴⁾「国民経済動態モデル」の作成にあたって「最適案」を撰定するための「普遍的な規準」となるのは「社会的労働支出をミニマム」にするという原則なのである。さらにまた、ゴスプランの経済調査研究所は米ソの経済競争を論じた書物の中で、異なる型の経済体制を比較するさいの「最も一般的な指標は社会的労働生産性の水準である⁵⁾」と主張している。

労働生産性の向上は、このようにあらゆる経済政策と経済発展の評価規準として比類のない重要性を賦与されているが、この労働生産性の水準と変動を具体的・統計的に計算する方法については、古くからおびただしい議論がなされていて、未だ決着をみていない。H・G・グラチェフのいい方によれば「かくも多くのモノグラフィや論文が書かれ、報告や講義が数多くおこなわれた問題を他に見出すことは困難⁶⁾」なのである。

労働生産性の概念と測定法をめぐる論争は遠く1920年代に端を発している。しかし他の多くの問題と同様に、この問題をめぐる議論もまた1954年以後に新しい高まりをみせた。論争の再燃の口火をきったのは、多分、

1954年のストルツミリンの論文⁷⁾であり、1956年から1957年にかけて一連の討論会が開催された⁸⁾。多くの人々が現行の測定方式にたいして痛烈な批判を加え、多数の代案や改善案が提案された。しかし、これらの提案はいずれも広汎な人々の支持を得ることに成功しなかったようであり、論争は明確な結実をみることなく、次第に下火になっていった。しかし、1956～57年の論争で明らかにされた一連の問題点が未だ決して解決されていないことは、1959年秋のブダペストにおける学術協議会⁹⁾で再び類似の問題点がむし返されていること、および『ヴェスニク・スタティスティキ』誌で「地域指数」の計算方法という形で本質的に類似の問題の論議が継続されていること¹⁰⁾からみても明らかである。

以下の調査の目的は、主として1956～57年の論争の文献によって、問題点を概観し、労働生産性の測定方法をめぐるソヴェトの論争において、いったい何が問題になっているのかを明らかにすることにある。なおコルホーズ・セクターの存在という周知の事情のために、農業における労働生産性の測定には一連の特殊な問題があることは、いうまでもない。したがって、以下においては、前半において、工業における労働生産性ならびに労働生産性の測定一般にかんする問題、後半において農業特有の問題を取扱う。

7) С. Г. Струмилин, "Об измерении производительности труда", «Социалистический Труд» No. 4, 1956.

8) たとえば、1956年6月に科学アカデミー経済研究所でおこなわれた学術会議(工業労働生産性および労働生産性一般)、1956年12月に高等教育省、科学アカデミーおよび中央統計局で共催した学術協議会(総会と工業、農業、運輸、建設などの分科会からなる)、同年12月にブラーグで開催された学術協議会、1957年9月に科学アカデミー経済研究所、ゴスプランの経済調査研究所および全同盟農業経済研究所で共催した学術会議(農業の労働生産性)がそれである。

9) 《Вопросы Экономики》No. 3, 1960.

10) 「地域指数」(территориальные индексы)の計算という問題は、いうまでもなく「ソヴナルホーズ」への移行に関連して提起された問題であるが、この調査ではふれないことにした。

1) レーニン全集、第4版、第29巻、394頁。

2) 1958年3月27日の最高会議における演説。

3) 《Коммунист》No. 4, 1959, стр. 132.

4) 《Вопросы Экономики》No. 10, 1959, стр. 144.

5) 《Экономическое соревнование между СССР и США》, 1959, стр. 39.

6) 《Вопросы методологии изучения и измерения производительности труда》1956, стр. 245.

I 工業における労働生産性の測定

(i) 現行方式とその欠陥

現在、ソヴェトの工業企業において、労働生産性の測定に実際に使用されているのは、つぎのような一連の指標だといわれている。第1は「現物指標」で、現物単位(個, トン, メートル, リットル, など)で表示された生産物産出高と労働者数(もしくは労働時間数)との対比がそれである。この指標は一連の採取産業部門(石炭, 泥炭, 鉱山, 木材調達など)や製鉄業など, 比較的等質の生産物を生産する部門で利用されている。第2はいわゆる「標準現物単位」による指標で, たとえば各種の石鹼を油脂分40%の石鹼に換算してトン数で表示するとか, 各種のかんづめを400グラム入りのかんづめに換算して個数表示するとか, 各種原動機をキロワット数で集計するとかして, 労働投入量と対比するのがそれである。第3はソヴェト独特の, いわゆる作業ノルマを利用する方式で, このばあいには労働者1人当りの生産物産出高がノルマ時間(нормо-часы)で表示される。この方式は主として機械の修理や工具の製作をおこなう職場で用いられているらしい¹¹⁾。しかし, 以上の指標はいずれもその性質上普遍的なものではなくて, 限られた部門の限られた企業(もしくは職場)で用いられるに止まり, 結局は, 補助的な役割を果しているだけである。

ソヴェト工業のあらゆる部門の企業で最も普遍的に労働生産性の指標として用いられているのは, いわゆる「総生産高指標」, つまり「年間平均在籍労働者1人当り総生産高」(выпуск валовой продукции на одного среднесписочного рабочего за год)の指標である。工業における労働生産性測定法にかんするソヴェト学界の議論は, この指標にたいする一連の理論的・实际的批判に端を発している。したがって, この指標の内容については若干の説明を加えておく必要がある。

まず第1に, それは「労働者」(рабочие)1人当りの産出高であって, 労働者以外の従事者(работники), すなわち技術関係者(инженерно-технические работники), 職員(служащие), 雑役(младший обслуживающий персонал), 見習工(ученики)などは, 考慮外におかれる(工業従事者総数の中での労働者のウェイトは, 1955年に82%であったといわれている¹²⁾)。第2にそれは「平

均在籍者数」についての計算である。「在籍者」という概念を正確に規定することは甚だ厄介なことらしいが, 要するにそれは「出勤者数」(явочное число)に対置される概念で, 企業の在籍簿(список)にのせられているものは, たとえ公務出張や定期休暇で実際には出勤していても含まれる(出勤者数は平均して在籍者数より3~5%少いといわれている¹³⁾)。第3にそれはいわゆる「総生産高」(валовая продукция)によって産出高を測定する方法である。総生産高は普通, 純生産高(чистая продукция)と対比され, 前者はマルクスのいわゆる(C+V+M)にあたり, 後者は(V+M)にあたるといわれている(理論的にはこのようない方は一応正しい)が, 統計的カテゴリーとしての「総生産高」の内容を明らかにするには, 「総回転高」(валовой оборот)および「商品生産高」(товарная продукция)との関係をはっきりさせておくことが必要である。

ソヴェトの工業企業は通常, 数個の「職場」(цех)から成っている(たとえば製鉄企業には高炉職場, 平炉職場, 圧延職場などがある)。一定期間におけるこれらのあらゆる職場の生産物産出高を一定時点の対比価格(現在は1955年7月1日現在の企業卸売価格)で評価して集計したものが, その企業の「総回転高」とよばれる。したがって, その中には当該期間内にある職場で生産されて同一期間内に他の職場で加工原料として消費された半製品の重複計算が含まれている。「総回転高」からこの重複計算部分だけを控除したものが, 「総生産高」にあたる。したがって, 総生産高の中には当該期間内に他の企業に引渡された完成品もしくは半製品および他の企業のためになされた工業的作業(機械の修理など)——これが「商品生産高」とよばれるものである——のほかに, 半製品在庫の変動, 仕掛品残高の変動, 自家製の各種工具などの残高の変動, 自企業のためにおこなわれた修理作業なども含まれる。「総生産高」という概念の内容を精確に示すためには, 実際にはもっと多くのこまごました規定が必要であるが¹⁴⁾, さしあたりここでは, ある企業

ンク報告による(《Вопросы методологии изучения и измерения производительности труда》1956, стр. 25)。

13) 同上討論会におけるН・С・マシロワの発言による。なお, 当然のことながら, ソヴェトの論争においては「労働者数」ではなく「工業従事者数」によって計算すべきだという意見, ないしは両指数の並行計算が望ましいという意見が, 多くの人々によってべられ, この点をめぐって若干の議論がなされた。しかし, ここではこのような問題についてはふれない。

14) この点についてはА・И・ベトロフ『経済統計学教程』大橋隆憲, 木原正雄訳, 上巻第10, 11, 15章

11) И. Касицкий, 《Пути повышения производительности труда на промышленных предприятиях》1956.

12) 1956年6月討論会におけるА・И・ノートキ

の工業総生産高とは一定期間内に当該企業でなされたあらゆる種類の工業的生産活動の産出物の(所定の価格による)評価額を集計したものだということを、明らかにしておくだけで十分である。

ソヴェトでは以上のような内容をもつ「労働者1人当り総生産高」が、かなり以前から現在にいたるまで工業における労働生産性の主要な指標とみなされている。この指標の計算は個々の企業や産業部門や工業全体についてもれなくおこなわれていて、それぞれ計画目標が設定され、この目標の超過遂行を奨励するための物質的刺戟策が構じられている。つまり、それは単に経済発展の1指標とみなされているばかりでなく、企業の活動成果を評価するための指標にもなっているのである。

だが、最近の一連の論争文献で主張されているところによると、この総生産高指標による労働生産性の計画化は、しばしば本来の目的である労働生産性の向上を促進するというねらいに役立たず、むしろ逆効果をもたらしたばあいさえ少ないということである。多くの論者によって現行制度の弊害としてあげられているのは、主としてつぎの諸点である¹⁵⁾。

まず第1に、企業の「総生産高」の中には当該企業において新たに造出された価値だけでなく、固定フォンドや原料から移転された価値も含まれる仕組みになっているから、企業はより高価な原料を使用することによって、何ら労働投入量を増加させることなしに、生産物産出高を「増大」させ、生産性の指標を向上させることができる。そこで、たとえば縫製品工業の企業は競って高価な毛皮のえりをつけた外套の生産に励み、また金属加工業企業は各種の部品を鉄よりもむしろ銅で製造することを好む傾きがあったといわれている。

また同一理由によって、しばしば一部の企業は半製品や仕掛品の残高を不必要に膨脹させる傾向があったといわれている。つまり、総生産高の中での移転価値の割合を高めるという意味で、半製品や仕掛品の増大は高価な原料の使用と同一の効果をもつからである。

もちろん、故意に高価な原料を用いるとか、半製品の

ならびに A. M. Сухарев,《Курс промышленной статистики》1959. Глава III を参照。

15) 以下の事例は下記の文献による。A. И. Ротштейн《Методы измерения производительности труда в промышленности》1957; Б. Корда,《Измерение производительности труда》1958; 1956年6月討論会の記録(前掲)と同年12月討論会の記録(《Вестник Статистики》No. 3, 1957); М. Н. Демченко『ソ連工業における労働生産性の測定と計画化』稲田定雄訳, 国鉄中央鉄道教修所, 能率管理研究所, 1960年。

残高を法外に膨脹させるとかということが、あらゆる部門やあらゆる企業で広汎に行われるとは考えられない。しかし、同一の考慮にもとづいて、生産物のアソートメントを操作するということは、はるかに広範囲におこなわれうると考えねばならない。つまり、数種類の生産物を生産する企業には(そして大ていの企業がそうである)、自企業にとって「有利な」生産物と「不利な」生産物とがあるにちがいない。「有利な」生産物とは価格が比較的高くて労働投入量の比較的少いものであり、「不利な」生産物とはその逆のタイプのものである。ソヴェトの工業企業は必ずしも品目別生産数量を詳細に規定した一覧表(перечень)の形で計画目標を指示されるわけではなくて、大ていは生産物をいくつかのグループに大別してグループ別に生産目標を与えられることになっているらしいから、なるべく「有利な」ものの生産をふやして「不利な」ものの生産を少くして、労働生産性を「高める」べく策動する余地が、少からず存するのである。

以上にあげた一連の事例は、本質的には同一事に帰着する。それはソヴェトで一般に総生産高の「原料集約度」(материалоемкость)を故意に高めようとするマヌーヴァーと呼ばれているものである。詳言すれば、当該企業における労働生産性の上昇という言葉に真に値いするのは、同一の原料集約度のもとで生産物1単位あたりの「労働集約度」(трудоемкость)を低下させることであるが、上記の操作はいずれも原料集約度を高めることによって、生産物1単位当り(総生産高1ルーブリあたり)の労働集約度を形式的に低下させることを、ねらいとしているのである。

同様の考慮によって、企業間の専門化と協同化の正しい発展が、しばしば阻害されたことがあるといわれている。つまり、前述のように「総生産高」はいわゆる「工場別集計法」(заводский метод)によって計算されており、「総回転高」とちがって同一企業内の重複計算だけは排除するという建前になっているから、ある企業の1職場が独立して別個の企業になるとか、逆にある企業が他の独立の企業を吸収して自己の1職場に転化させるとかいう生産組織上の変更がおこなわれると、ただそのことによって(他の事情が変化しないとしても)その企業の総生産高がかなり変化し、ひいては生産性の指標も変化する。そこで、生産性指標の擬制的上昇をはかるために、専門化という美名のもとに不必要な管理組織の細分化がおこなわれるとか、その逆に生産性指標の「低下」を免れるために、技術的にみて望ましい「結合化」(комбинирование)が阻害される例があるといわれている。

さらにまた、前述のように、総生産高は一定時点(た

たとえば1955年7月1日)の価格によって計算されることになっているのだが、実際には政府認可の価格表(прейскурант)に掲載されていない生産物(殊に新製品や半製品のばあい)が少なくないし、サービス(修理作業)については原則として、個別的な評価しかありえない。閣僚会議附属労働・賃金委員会の委託によっておこなわれた調査によると(デムチェンコ)、たとえば重機械製作部門ではпрейскурант 価格は全体の約40%にしかすぎず、残余の60%は各種の暫定価格や協定価格であったといわれている。このような価格体系の不齊一は、「総生産高」の歪み、ひいては労働生産性指標の歪みをもたらすにちがいない、といわれている。なかでも厄介なのは修理作業の評価であり、ソヴェトの工業企業においては、期末近くになって、さほど必要でもない機械の修繕を行うことによって、総生産高指標の上昇を達成しようとする例がしばしばあるといわれている。さらにまた、正規のいわゆる対比価格にしても、必ずしも全国统一価格ではなくて、いわゆる「計算価格」(расчетная цена)や「地帯別価格」(поясная цена)が多くの品物に設定されているから、総生産高指標は価格形成の恣意性による制約をますます強くうけることになるということも指摘された。

以上は労働生産性の企業別測定に総生産高指標を適用することによっておこる弊害としてあげられている主要な事例である。

現行方式の批判者たちが、その欠陥としてあげているこれらの事例は、何か単一の原因に由来するものではなくて、非常に多種多様な制度的不備や経済制度と統計方法との矛盾のからみあいによって生みだされているように思われる。上記の一連の弊害(つまり個々の企業の反国家的マヌーヴァー)を発生させるのに貢献しているように思われる要因を整理すると、つぎのようになる。

第1は価格体系自体の欠陥である。一般に価格体系の不備は生産物産出高を価格で表示する生産性指数を歪める。しかし、それは現行の生産性測定方法自体の是非の問題とは一応別個の問題である(もしこの価格体系の欠陥が簡単に除去されえないものだとするなら、それは労働生産性の測定方法と価格制度との矛盾の問題だといってもよい)。

第2は、いわゆる「総生産高」という概念自体に由来する問題である。それは生産物産出高を総生産高によってではなくて、たとえば商品生産高によって表示するように改めれば、直ちに解消する。たとえば仕掛品や半製品の残高の不必要な増大というのは、これに該当する。

第3は、いわゆる「工場別集計法」に由来するもので、生産組織の変動(専門化と協同など)に関するものがそれ

である。これは、いうまでもなく、生産物産出高が価格表示されるということとは全く無関係なことであり、たとえ現物指標をとるばあいにも、「専門化」の発展によって生産物の労働集約度の擬制的な低下がおこるといふことにはかわりはない。工場別集計法に由来する歪曲は、もちろん、より大きな集計単位(たとえば、トラスト、部門、全工業など)をとれば、多かれ少なかれ回避される。

以上の3点はいずれも比較的単純な制度上の問題とみなすことができる。そのほかになお現行測定法の一連の欠陥を生みだすのに貢献している、いっそう根本的な要因として、つぎの3点がある。第1はソヴェトの論者がしばしば「過去労働の考慮の問題」と呼んでいる労働生産性概念の規定にかんする問題、第2は生産物の評価の問題、ないしは異種生産物の換算にかんする問題であり、第3はソヴェトの統計学者が「平均指標のパラドクス」と呼んでいる指数計算の問題である。これらはいずれも、労働生産性概念とその統計的指標にかんするいっそう根本的な問題であり、あとでふれることにする。

(ii) 各種の代案とその評価

総生産高指標の以上のような欠陥に鑑みて、ソヴェトではこれに代る各種の測定方法が提案され、相互の間および現行方式の擁護者との間で多くの論議がかわされた。ここでは、これらの提案について簡単に概観しておこう。

そのひとつは、企業の産出高を総生産高ではなくて商品生産高によって測定せよという主張であり、1956年6月の討論会の報告者の1人であるクワシャ(Я. В. Кваша)をはじめとして、デムチェンコ(М. Н. Демченко)、ゲルチュック(Я. П. Герчук)、ロートシュティン(А. И. Ротштейн)など¹⁶⁾もこのような改革が望ましいという意見である。商品生産高をとれば、仕掛品や半製品の残高の増大によって、労働生産性指標の擬制的上昇が達成されるという問題はもちろん解消する。上記の人々が商品生産高の採用を主張する主たる理由もまたここにある。しかし、その反面、この方式は生産期間の長い産業部門(たとえば造船業)には適用できないから、普遍的な測定方法とはなりえない。また、商品生産高はある企業の当該期間における生産高の総量を表現しないという原則的な反対論(Д. В. Савинский¹⁷⁾)もある。さらにまた、各生産物の価格と各生産物の当該企業にとっての労働集約度との乖離という問題(たとえば高価な原料への志向)は、商品生産高指標のもとにおいても存続する(半製品の排除は原料集約度の問題の部分的な緩和をもたら

16) デムチェンコ、ゲルチュックについては1956年6月討論会、ロートシュティン、前掲書 p. 80.

17) 《Вестник Статистики》No. 3, 1957, стр. 64.

すだけである)。

要するに、商品生産高指標は何ら抜本的な代案ではありえない。前記のクワシャその他のこの方式の擁護者たちにしても、かかるものとして主張したわけではなくて、総生産高指標よりはいくらかましなものとして、主張しているにすぎないのである。

第2は純生産高によって、企業の産出高を測定せよという提案である。コレンブリュム(M. Я. Коренблюм)、ロゾフスキー(Л. Б. Розовский)、ノヴォジロフ(В. В. Новожилов)、エリヒ(Я. М. Эрлих)など¹⁸⁾が、それである。各企業の生産物産出高を純生産高によって表示するならば、いわゆる原料集約度にかんする問題はすべて一掃されるから、そのかぎりでは現行方式の弊害はたしかに解消される。しかし、その反面、純生産高指標はクワシャが「利潤集約度」(прибылеемкость)の問題と名づけた新しい問題をひきおこす。

すなわち、現行価格体系のもとにおいては、各企業において純生産高1単位あたりの労働集約度がどの生産物についても均一であると想定する根拠は全くない。だから、利潤集約度が高いわりに労働集約度の高くない品物(企業にとって「有利な」生産物)とその逆の「不利な」生産物という問題が再び発生するに相違ない。そうすると原料集約度のばあいと同様に、アソートメントの操作によって、生産性指標を形式的に高めようとする試みが発生するだろう、というのである。価格体系が剰余価値の再分配機能を果たすことを期待されている現在のソヴェトの経済制度のもとにおいては、総じてある企業で実現される純生産高をその企業で生産されたものとみなすことはできないのである。

純生産高指標の支持者の1人であるコレンブリュム¹⁹⁾は、現行価格のもとでは純生産高1単位あたりの労働集約度が不等なことによって新しい困難がおこることを認め、純生産高指標が適用されるためには、まず各生産物の価格中に含まれる利潤が賃金支払高に比例するように、価格体系を改訂すること(あるいはそういう計算価格を導入すること)が必要だとのべた。賃金が正確に労働の量と質に比例して定められているとするかぎり(実際にはそれは甚だ疑わしい)、このように価格体系を改訂すれば、純生産高1単位あたりの労働集約度がすべ

ての生産物について均等になるであろう。しかし、そのばあいには、労働集約度の高い(したがって利潤集約度の高い)生産物にたいする撰好が強まり、技術進歩が阻害されようという批判(A・ノートキン)もある²⁰⁾。

純生産高指標の支持者の1人であるロゾフスキーは²¹⁾、各企業が「利潤集約度」の高い生産物(もしくはアソートメント)を撰好することが、一般に「非難さるべきこと」だとするならば、それは、事実上、ホズラスチョート制度を否認することを意味すると主張した。もし企業が合法的方法でその利潤を高めようと努力することによって、国民経済的利益を害することになるとすれば、まさにそのような価格体系自体に欠陥があるのであって、これを純生産高指標の不適合性の証拠とみなすことはできないというのである。このロゾフスキーの反論は、ある意味で問題の核心にふれたものといえよう。

純生産高指標のもうひとつの困難は減価償却額の決定にかんする問題である²²⁾。つまり、各企業の純生産高とは総生産高から移転価値部分(流動ファンドおよび固定ファンドからの価値移転額)を控除することによってえられるが、生産物の価格と流動ファンドの価格とがたとえ価値どおりに定められたとしても、固定ファンドの価値移転額を測定する科学的方法が明らかにされないかぎり、純生産高の大きさは、多分に仮設的なものとなる。物理的・社会的磨耗を含む正しい償却率の決定という仕事には(固定ファンドの再評価の問題はひとまず別にしても)、一連の容易ならざる難問が含まれていることは、周知のとおりである。

そこで、この困難を重視する人々は、純生産高指標の代用品として、いわゆる「附加価値」(стоимость, прибавленная обработкой)または「仮定純生産高」(условная чистая продукция)による産出高の測定を主張している。バクラノフ(Г. И. Бакланов)、ヘインマン(С. А. Хейнман)、シャラポワ(С. К. Шарапова)およびチェコスロヴァキアのベネジクト・コルダ(Б. Корда)などが、これである²³⁾。それは総生産高から原材料費だけを控除し

20) 1956年6月討論会におけるノートキンの結語(前掲文献, p. 284)。なお、コレンブリュムの主張が有名なストルツミリンの価値計算論(『経済研究』1960年第1号所掲拙稿参照)と関連をもつことはいうまでもない。

21) 前掲書, p. 149。

22) Б. Корда, 前掲書, p. 93~4。

23) バクラノフについては、Г. И. Бакланов, “Индексы объема продукции и объема производства промышленного предприятия”, 《Ученые Записки по Статистике》 том. 1, 1955; “Измерение произведе-

18) Л. Б. Розовский, “Об измерении производительности труда в промышленности методом чистой продукции”, 《Вопросы экономической статистики》 1958; および 1956年6月, 12月討論会文献(前掲)を参照。

19) 1956年6月討論会(前掲文献, p. 136~152)。

たもの(つまりその企業で新たに造出された価値と固定ファンドから移転された価値との合計)によって、その企業の生産物産出高を測定するという方式である。

ソヴェトの一連の経済学者は、マルクス経済学の立場からみて、純生産高と固定ファンド磨耗額との合計というような量(附加価値)には、どんな経済学的意味があるのか全く不明だと主張した²⁴⁾。これにたいして、バクラノフは「生産高の大きさ」(объем продукции)と「生産の大きさ」(объем производства)という区別を主張することによって、つまり附加価値は当該企業の「生産の大きさ」または「生産活動の規模」を示すものだと主張することによって、自説を擁護した。本来、ある企業の生産活動を評価するばあい、重要なのはその企業においてなされた作業の大小であって、原料から移転された価値(他企業の作業の成果)を含む「生産高の大小」ではない、というのである²⁵⁾。一方、クワシャ、ソーボリなど一連の人々は、労働生産性の測定にさいして、労働投入量と対比されるべきものは、生産物の量であって生産作業の量ではないという立場をあくまでも固持している。この問題は労働生産性概念の規定にかかわる根本的な問題として、ソヴェトの論争ではかなり重視されているようである。

ところで総生産高にせよ、商品生産高にせよ、また純生産高にせよ、価格に依存する労働生産性指標は所詮、価格体系の欠陥による種々の制約を免れないということをも重視する人々は、現物指標(および仮定現物単位による指標)を極力、活用するように主張している。ノートキン、クワシャ、デムチェンコ、マスロワ、グラチェフなどがそれである²⁶⁾。もちろん、これらの人々は現物方法が決して普遍的には適用できないこと、生産物の品質の差異をどんな係数によって量に換算しても恣意性が

入りこむことを否認しているわけではない。上記の人々は概して、現行方式の欠陥を十分認めながらも、絶対的に正しいと自ら信じる独自の代案をもたない人々であり、そこで部分的改善案として、もっとも無難な現物指標のもっと広汎な活用を主張しているのである。

これにたいして、ある代案を強く主張している人々(たとえば純生産高説をとるロゾフスキーや附加価値説のコルダなど)は、現物指標が、たとえ同一種類の生産物のばあいにおいてさえ、決して理想的なものでも、無難なものでもありえないと主張している。すなわち、現物指標は過去労働(たとえば原料)の濫費によって生労働を節約しようとする誤った努力を阻止しえないとか、生産組織の変化による変動を免れないとか、企業の全活動(修理作業や副産物の生産など)を表現しえないとかいう点が、それである。現物指標は労働生産性の概念に本来もっともよく合致するものだというのは通説であるが、それはいったいどのような意味においてそうなのかということ、かなり慎重な検討を要する問題であろう。

生産物の価格表示にともなう固有の問題を回避しようとする人々は、現物指標に頼るかまたは「労働方法」(трудовой метод)と呼ばれる独特の方式を提案している。「ノルマ時間」による指標とか「ノルマ賃金」による指標とか名づけられているものがそれである。前者は作業ノルマを単位に使用することによって異種生産物を集計することに立脚しており、後者は賃金によって異種生産物を共通単位に換算することに立脚している。両者はいずれも、いわゆる原料集約度の問題を回避しうること、および価格形成の欠陥に由来する一連の問題から免れうることを特徴としているが、その反面、別の困難をもちこむことになるといわれている。

すなわち、ノルマ時間による指標は実際に以前から一部の部門や職場で利用されているのだが、「労働のノルマ化」(нормирование)が実施されていない部門には適用できないこと、一般に出来高払労働者にしか適用できないこと、補助労働者の労働が除外されることなどによって、その適用範囲にかなりの制約がある。また、ノルマ化がおこなわれているばあいにも、ノルマの「きびしさ」(жестокость)が不均齊なために、「有利な生産物」と「不利な生産物」という問題がおこるということも指標されている。さらにまた、労働生産性の上昇とは個々の「品物」(изделие)の労働集約度を低下させることであって、個々の「作業」(операция)の労働集約度を低下させることではないという見地にたつ人々(たとえばクワシャ)は、とうぜん、この方式には否定的である²⁷⁾。

ノルマ時間説は労働の質の差異を無視するという非難

льности труда на промышленном предприятии" (《Вопросы Экономики》No.7, 1957), ヘインマンについては1956年6月討論会、シャラポワについては同年12月討論会の文献、コルダは前掲文献を参照。

24) たとえば А. Л. Лурье, "Об измерении динамики производительности труда при помощи ценностных индексов", 《Ученые Записки по Статистике》 том. III. 1957.

25) ソヴェトの縫製品工業においては、1956年以後、労働生産性の計画化は総生産高から原料の価格を控除したもの(つまり附加価値)によっておこなわれ、統計計算は2つの指標(総生産高と附加価値)について並行的におこなわれることになった(М. レシチンスキーの Л. И. ロートシュティン前掲書にたいする書評, 《Вестник Статистики》No. 9, 1958)。

26) 1956年6月討論会の前掲文献参照。

を免れないが、ノルマ賃金の指標においては事情が異なる。サトゥノフスキー(Л. М. Сатуновский)がこの方式の主唱者であり²⁸⁾、基準時点における生産物1単位あたりの賃金支出を、対比価格の代りに用いることによって、いわば賃金単位による異種生産物の実質量を計算し、これを労働投入量と対比して、労働生産性を測定しようとするものである²⁹⁾。賃金が労働の量と質に応じて定められているとするかぎり、こうして計算された生産物産出高は、当該企業にとっての労働集約度を反映するといえる。しかし、個々の生産物について賃金支出総額を算定することには、多くの困難がある(補助労働者の問題など)、賃金が労働の量と質に正しく比例しているという仮定がどこまで現実と合致しているかについては、多大の疑問が残されているといえよう³⁰⁾。

27) ノルマ時間による指標については、クワシャ前掲報告、コルダ、デムチェンコ、ロートシュティンの前掲書を参照。どんなノルマを使用するかによって、また、個々の作業の労働集約度を用いるか、個々の品物の労働集約度を用いるかによって、多種多様な変種が発生し、この問題にかんする議論は甚しく錯雑化する。したがって、たとえばクワシャはロートシュティン自身はノルマ時間法は労働指標ではなくて、標準現物単位による指標の1種にしかすぎないと主張し、自らは現物・労働方法の主張者と称している(この喰いちがいは多分「ノルマ時間」指標の内容理解が両者において異なるためである)。

28) Л. М. Сатуновский, "Связь показателей выполнения планов производительности труда и заработной платы", «Ученые Записки по Статистике», том. III, 1957.

29) 基準時点における生産物1単位あたり賃金支出を v_0 とし、生産物産出高を q_0, q_1 、労働者数を T_0, T_1 とすると、労働生産性の変動は、 $I = \frac{\sum q_1 v_0}{\sum T_1} : \frac{\sum q_0 v_0}{\sum T_0}$ によって示される。サトゥノフスキーはこの指標を総生産高指標($I = \frac{\sum q_1 p}{\sum T_1} : \frac{\sum q_0 p}{\sum T_0}$)と対比することによって、アソートメントの変化に由る原料集約度の変化を明らかにしようと主張している(前掲論文, p. 228)。

30) なお、1956年6月討論会においては、リベルマン(Е. Г. Либерман)によって、マトリクスを用いて各生産物の総労働支出を計算して、労働生産性の変化を測定するという提案がなされて、かなりの注目をひいた。このばあいには、労働生産性の測定問題は、価値ないしは総労働支出の計算の問題と同一事に帰着する。ネムチノフのばあいもそうである(В. С. Немчинов, "Применение нормативной статистики при изучении производительности труда в сельском хозяйстве", «Ученые Записки по Статистике» том. II, 1956)。最近のソヴェトにおける、いわゆる価値計算論の展開を考えると、この種の方法が労働生産性測定論争にと

(iii) 労働生産性の概念とその統計的指標

以上においては、ソヴェト工業における労働生産性測定の現行方式およびその弊害を除去するために提案されている各種の改善策にかんする議論を、簡単に概観した。しかし、以上はソヴェトにおける論争の半面、つまり実際政策的な側面にしかすぎない。この政策論争の根底には、一連の理論的な問題がある。つまり、労働生産性という概念は、本来どんな統計的指標によって捕捉されるべきなのかという問題がそれである。現行方式や各種の代案をめぐる議論においては、常にそれが労働生産性の向上を促進するのに効果的かどうかという問題とそれが労働生産性の統計的指標として理論的に正しいかどうかという問題が、からみあっている。以下においては、論争の過程で最も多くの注意がむけられた3つの問題について、簡単に論点を要約しておくことにする。

まず第1は、ソヴェトの統計学者が「構成変化」(структурный сдвиг)の問題と呼んでいる問題である。

ロートシュティンやコルダがのべたように、労働生産性の指数について語るばあいには、どんなばあいでも、問題になるのは何らかの意味での平均値である。異種生産物を生産する企業のばあいはもちろんのこと、同一種類の生産物を生産する部門や企業のばあいにも、個々の生産区域(участок)の個別生産性の平均が問題なのである。ところが、総じて平均値というものは2つの要因、つまり(1)全体を構成する個々の部分において発生する個別の変動と(2)個々の部分が全体の中で占める比重の変動とによって影響される。労働生産性についていえば、ある企業やある部門の生産性指数の変動は個別生産性の変動と構成変化との結合によってもたらされるのである。そこからしばしば逆説的な現象が発生する。たとえば、石炭産業において露天掘部分の1人当り採炭高と堅坑部分における1人当り採炭高が共に低下しても、もし同一期間に、総採炭高の中での露天掘部分のウェイトが著しく上昇するならば、石炭産業全体での1人当り採炭高が増加することがありうる。つまり個別生産性の変化が構成変化の影響によって相殺または圧倒されることによって、平均指数と個別指数の変動方向が背馳することがありうるのである。このばあいにおける平均値の上昇は、社会的労働の配分が変化したこと(生産性の高い露天掘セクターに労働がより多く配分されたこと)によってもたら

ってもつ重要性は決して無視できない。しかし、この点については、前掲の『経済研究』1960年1月号所載抽稿ならびに『思想』1960年2月号の抽稿において、すでに簡単にふれておいたので、この調査においてはいっさいふれないことにした。

された、社会的労働生産性の実質的な上昇とみなしうる。だが、対比価格によって異種生産物の産出高が集計されるばあいにも、個別生産性の変動がアソートメントの変化という構成変化によって、相殺または圧倒されることがありうる。たとえば、現行の総生産高指標のもとにおいては、当該企業にとって労働を要することが比較的少なくて価格がそのわりに高い品物(たとえば高価な原料を用いて作られた品物)とその逆に労働集約度が高く価格の低い品物との関係は、あたかも石炭産業における露天掘セクターと堅坑セクターとの関係と同様の影響を、生産性指数にたいして及ぼす。つまり両方の品物についての個別的労働生産性が低下しても、前者のウェイトを高めること(構成変化)によって、企業としての平均的労働生産性指数を高めることができるのである。

ソヴェトでは、基準時点における労働1単位あたり産出高と比較時点におけるそれとを単純に対比したものの $(I = \frac{\sum Q_1}{\sum T_1} : \frac{\sum Q_0}{\sum T_0})$ は「可変構成指数」(индекс переменного состава)と名づけられている。そして可変構成指数は「不変構成指数」(индекс постоянного состава)と「構成指数」(индекс структуры)との積とみなされる。つまり構成指数とは生産物の構成(ないしは稼働労働時間の配分)だけが変化して個別生産性(v_0, v_1)が変化しなかったとしたばあいの影響を示すもの $(I = \frac{\sum v_0 T_1}{\sum T_1} : \frac{\sum v_0 T_0}{\sum T_0})$ で、不変構成指数とはその逆に構成が変化しないとして(つまり比較時点の構成をとって)個別生産性だけが変化したとしたばあいの指数 $(I = \frac{\sum v_1 T_1}{\sum T_1} : \frac{\sum v_0 T_1}{\sum T_1})$ である。ソヴェトの統計学者の中には可変構成指数を「平均値の指数」(индекс средней), 不変構成指数を「平均指数」(средний индекс)と呼ぶ人もある。そして、ソヴェトでは構成指数の導出の仕方などをめぐって、おびただしい論議³¹⁾がおこなわれたのであるが、ここでこの種の議論にくわしく立入ることはできない。

労働生産性の測定において、不変構成指数と可変構成指数とのどちらをとるべきかという点についていえば、原則として前者を支持するロートシュテインらの一連の人々と後者を支持するサヴィンスキー³²⁾らが対立した。また、ユーゲンブルグ(C. M. Югенбург)のように、両者は本質的に別物であり、適用すべき部面を異にするものだという人もあった³³⁾。現物指標のばあいに可変

構成指数が採用されるべきことについてはほとんど異論はなかったが、可変構成の総生産高指標がいったいどういう意味をもっているのかという点については、かなりの議論があった。つまりサヴィンスキーのように、それは不変構成指数によっては反映されない追加的な社会的要因を反映しているという意見と、その逆にこのばあいの構成変化は(現物指標のばあいのように)内容豊富化でなく歪曲をもたらすだけだという、ユーゲンブルグやペレグドフらの意見とが対立している³⁴⁾。

とにかくユーゲンブルグが指摘したように、不変構成指数は労働生産性の上昇による生産物1単位あたりの労働支出の節約を示すという意味をもち、他方、可変構成指数においては労働生産性の上昇によってえられる労働1単位あたり産出高の「利得」(выигрыш)が示されるのだとするなら、可変構成の総生産高指数によって示される生産高の「利得」は多分に擬制的なものだということができよう。というのは、後述するように、可変構成価値指数(現行の総生産高指数)には、異種生産物の換算の点で、重大な問題が含まれているからである。そこで、この構成変化の問題はソヴェトにおける労働生産性測定論争を貫いているもうひとつの問題、つまり産出高の測定単位の問題に関連してくる。

一般に労働生産性とは使用価値の生産における人間労働の効率の問題であること、したがって労働生産性の測定にあたって労働投入量と対比されるべきものは生産物の使用価値量でなければならないことは、いうまでもない。しかし、現物表示の異種使用価値を直接に集計することは不可能であり、そこで何らかの「換算係数」(соизмеритель)を用いて共通単位に還元することが必要となる。ソヴェトの論争においては、この点について2つの異なる考え方が対立している。

ひとつは、対比価格による「実質量」(физический объем)という考え方であり、現行の総生産高指標は事実上この考え方に立脚している。つまり、異種生産物を対比価格で集計することによってえられる「総生産高」を労働投入量と対比することによって、使用価値の造出における人間労働の効率つまり労働生産性が示されるとみなすためには、対比価格を異種使用価値の換算係数とみなすことが必要である。しかし、いうまでもなく、こういう仮定は許されない。価格は価値の形態であって、

31) В. Н. Перегудов, "К вопросу о теории индексного метода", 《Ученые Записки по Статистике》, том. I, 1955; С. М. Югенбург, 《Индексный метод в советской статистике》1958を参照。

32) Д. В. Савинский, 《Курс промышленной статистики》1954.

33) С. М. Югенбург, 《Индексный метод в советской статистике》1958, стр. 147.

34) В. Н. Перегудов, "Индекс производительности труда в трудовой и стоимостной форме", 《Ученые Записки по Статистике》 том. III, 1957.

使用価値の形態ではないからである。

* 誤解をさけるために附言すると、これはいわゆる移転価値の問題とは別の問題であり、価格と価値の乖離の問題とも無関係である。つまり、工場別集計法ではなくて、移転価値の重複計算を除去した「国民経済的方法」(народнохозяйственный метод)で総生産高の集計をおこない、価値どおりの価格がおこなわれていると仮定したばあいにもこの問題は存在する。一般に、それは使用価値量が問題になっているばあいに、(対比価格もしくは物価指数によって)物価変動を除去した価格による、いわゆる「実質量」が代用されるさいに、つねに存在する問題なのである。

綿織物工場の労働生産性とトラクター工場の労働生産性とを比較することは、1平方メートルの綿織物の使用価値が1台のトラクターの使用価値の何%にあたるかを知らない以上は、不可能事に属するというのが通説である。ところが実際には、両者は比較され、合計され、平均されて、工業全体での労働生産性の変動が算出されている。というのは、対比価格による労働1単位あたり総生産高の計算によって、そういう操作が「可能」になるからである。しかし、このようにして算出された値がいったい何をあらわしているかということは、甚だしく疑問なのである。

価格によって異種使用価値を換算した総生産高による労働生産性指標が、明確に規定された意味をもつのは、不変構成指数を用いたばあいだけだと、多くのソヴェトの論者は主張している。つまり構成変化が含まれないばあい(すべての生産物が均等な率で増産され、新製品が出現しないばあい)には、各種の生産物からなる総生産物を事実上、単一の生産物とみなしうるから、このような不変構成指数は異種生産物の換算にたとえどんな係数を用いようとも、生産物1単位あたりの労働集約度の変化を示すことができるのである。しかし、現実には構成変化や新製品の出現自体が多少とも労働生産性の実際の変化によるものである以上は、対比可能な生産物に限られた測定には、限られた意味しかないということになる。

異種使用価値の換算にかんするもうひとつの考え方は、かかる換算が不可能だということから出発する。つまり異種使用価値を直接に換算する係数がないとすれば、労働生産性の測定においては、各生産物を当該企業にとってのその労働集約度に比例した換算係数によって集計するのが、構成変化による歪みを免れる最善の方策だという考え方がそれである。このばあいには、労働投入量と対比されるのは使用価値の総量ではなくて、各種の使用価値にたいしてそれぞれの労働集約度に比例したウエイ

トを与えて集計したものだといってもよい。

前述の労働方法(ノルマ時間やノルマ賃金方式)がこれにあたることはいうまでもないが、純生産高指標もそうである。純生産高指標においては、総生産高指標のばあいとちがって、対比価格は異種生産物の使用価値の換算係数としての意味をもつのではなくて、各生産物にたいして当該企業にとっての労働集約度に比例したウエイを賦与するための係数という機能を果たすだけなのである。したがって同じことが労働指標においては、直接に労働時間の計算によって、純生産高指標においては、価格計算をとおしておこなわれるという差異があるだけである。

しかし、純生産高指標が各種の生産物にたいして、それぞれの労働集約度に比例したウエイをあたえることが実際にできるかどうかは、各生産物や生産手段の価格がその価値に合致しているかどうかによってきまる。価値もしくは総労働支出と価格との乖離があれば、異種使用価値は真の労働集約度とは異なるウエイを与えられ、構成変化と関連した歪曲が発生するということは、多くの論者が指摘したところである。

そこでB・コルダも認めたように³⁵⁾、純生産高論は1種のディレムマに陥る。つまり、対比価格が基準時点の価値にひとしいなら、純生産高指標は労働の効率を正しく示しうる。しかし、もしすべての価格を価値どおりに定めることができるのなら、つまり各生産物についての労働支出を正しく把握できるのなら、貨幣的指標は不用であり、はじめから労働指標を使用すればよいのである。しかし、社会主義のもとでは異質労働を直接に還元する方法がないというのが通説である。

なお、異種生産物の換算の問題を回避するもうひとつの方式として、各生産物についての現物指標を別個に計算して、何らかのウエイ(労働者数もしくは賃金支払額)で加重平均するという方法がある。クワシャは³⁶⁾工業全体についてはこのような指標が望ましいと主張したし、カーツ(A. Кац)のように³⁷⁾米ソの労働生産性比較にこの方法を実際に用いた例もある。しかし、ソヴェトの論争においてはこのような方式には、あまり多くの関心がむけられなかった。それは多分、この方式を網羅的に適用するには、ほとんど処理しがたいほど多数の技術的問題が発生するということによるのかもしれない。

35) コルダ, 前掲書 p. 91.

36) 1956年6月討論会(前掲書, p. 58).

37) A. Кац, "Сопоставление уровней производительности труда в промышленности СССР и главных капиталистических стран", (Социалистический Труд) No. 1, 1959.

ところで構成変化の問題および評価の問題につぐ第3の問題は、いわゆる「過去労働」の問題であり、ソヴェトで最も盛んに論議された問題はこれである。論争の口火をきったストルツミリンは、現行の労働生産性測定方法(総生産高指標)に含まれている最大の理論的欠陥は、この指標 $\left(\frac{P}{T}\right)$ における分子(P)と分母(T)の不照応という点にあると主張した。つまり、このばあいに対比されるのは生労働の支出量という分母と総生産高という分子とであるが、分子(総生産高)の大きさは生労働の支出量だけでなく過去労働(機械や原料)の投入量によっても左右される。このように、本来、必然的な関連をもたない2つの量に対比されるということこそは、現行指標のもとで各種の実際的弊害(原料集約度の問題など)が発生する根本原因だとストルツミリンは主張した。労働生産性の上昇は生産物中に含まれる過去労働のウェイトを相対的に増大させつつ生産物1単位あたりの総労働支出(生労働と過去労働の合計)を低下させるという、マルクスの有名な言葉(『資本論』第3巻)を引用して、ストルツミリンは生産物産出高と対比すべきものは生労働と過去労働の合計であり、生労働だけでなく過去労働をも考慮することによって、分子と分母の照応を回復することが、必要だとのべた³⁸⁾。

分子と分母の不照応という主張は、純生産高指標や附加価値指標の支持者によっても、総生産高指標にたいする主要な批判の論点としてもちだされている(たとえばコルダ、ロゾフスキー、グラチェフなど)。しかし、彼らは分母に過去労働を追加するのではなくて、分子から過去労働の移転分を控除するのが、この問題の正しい処理の仕方だとみなしているのである³⁹⁾。なお、この分子と分母の不照応という批判は、産出高の価格表示とは無関係な問題であり、コルダがはっきりとのべているように、個々の生産物についての現物指標にも同様にあてはまる。

38) ストルツミリンのいう「過去労働を考慮した」測定が、具体的にはどんな測定方式を意味するのかは、彼のはじめの1954年の論文(《Социалистический Труд》No. 4)とその後の説明(《Вестник Статистики》No. 3, 1957 および《Промышленно-экономическая Газета》12/26, 1956)とでいくぶん異なる。しかし結局は $I = \frac{W+\Theta}{W}$ という形をとる(Wとは比較時点における生産物の総価値、 Θ は生産費の低下による節約の額)。したがって、それは労働生産性の上昇を生産物の価値の低下によって測定しようとするものといえる。このような測定の実行可能性にたいしては、とうぜん、多くの人々から疑念が表明された。

39) たとえば1956年6月の討論会におけるH・G・グラチェフの主張を参照(前掲書, p. 251)。

なぜなら、この問題提起の趣旨は、労働生産性という概念が生労働支出と生産物量との対比によって、統計的に測定されうるということ自体を否認することにあるのだから、この生産物の量がどんな単位で測定されるかは問うところでないからである。

この過去労働の考慮という主張にたいしては、かなりの反論が加えられた。多くの人々は、労働生産性とは具体的有用労働の生産性であるというマルクス経済学の根本命題(『資本論』第1巻)からみて、生労働1単位あたり産出高(使用価値量)によって労働生産性を測定することに、どんな理論的不都合もないと主張した⁴⁰⁾。過去労働の考慮という主張は、事実上、「生産の3要因」についての周知の俗流経済学的命題に通ずるものだと、ソーボリはのべた。彼は、ストルツミリンが労働生産性を価値の逆数とみなしていることを非難し、労働生産性の測定においては、個々の生産部面(生産段階)における生労働支出の節約を測定することが問題であって、継起的加工段階を通過するある生産物の全生産段階を通じての総労働支出の節約を測定すること(価値の測定)は別の問題だと主張した。ソーボリは正当にも、問題が過去労働と生労働の関係にあるのではなくて、継起的加工の異なる段階における生労働相互間の関係にあることを示唆したが、議論をそれ以上展開しようとはしなかった。一方、クワシャは過去労働もまた生労働によって再生産されるということを目指すと同時に、個々の企業や部門について過去労働を含めた労働生産性を測定することは、必要でもなければ可能でもないと主張した。国民経済全体については、生労働支出の総量と国民所得との対比によって、まさに過去労働を考慮した労働生産性が示されると彼はのべた。彼は正当にも、国民経済的規模での総合的指標と個々の企業や部門についての局部的指標との差異という問題に着目したけれども、両者の関係をそれ以上追求しないで、別の方向に議論を展開していったように思われる⁴¹⁾。

40) Я・Б・クワシャ, В・А・ソーボリ, В・С・ノヴィコフ, А・Д・クルイロフ, И・マールイなど。

41) クワシャについては、1956年の2つの討論会での発言以外に、つぎの文献が重要である。Я.Б. Кваша, "Об измерении производительности труда с учетом затрат прошлого труда", 《Ученые Записки по Статистике》 том. III, 1957)。クワシャは個々の部門における生労働の節約と国民経済的規模での総労働支出の節約との関連の問題を、拡大再生産における生産手段生産部門の優先的発展の法則や社会的総生産物の中でのC部分(不変資本の価値移転分)とV+M部分(新たに造出された価値部分)との相対的比重の変動の問題と関連させて取扱うことによって、若干の新しい

ストルツミリンの提案自体は、あまり支持をえなかったようであるが、労働生産性には生労働のみを考慮した生産性と過去労働をも考慮した生産性という2つの概念があるという思想は、かなり多くの人々によって受け入れられた。たとえば、ネムチノフは前者を「労働生産性」(производительность труда)後者を「労働生産力」(производительная сила труда)と名づけたし⁴²⁾、またルリエも狭義の労働生産性(生労働の生産性)と広義の労働生産性(過去労働を含む)とがあるとみなしている⁴³⁾。

2つの労働生産性概念という些か奇妙な考え方の根底にあるのは、つぎのような事実にたいする考慮らしい。ある企業に機械が導入された結果、従来の半分の生労働支出で同量の産出物がえられるようになったとしても、その機械の生産のために一連の部門で生労働が支出されていることを想起するなら、国民経済的見地からみて、前記の企業の労働生産性が2倍に上昇したとはいえないというのがそれである。同様に、農業の機械化によって農業従事者が半減したとしても、農業の機械化のために農業以外の分野で(鉱工業や運輸その他)投下されている労働のことを考慮しないで、農業における生労働の節約だけに注目するなら、農業機械化による労働の節約(国民経済的見地からみた)が過大視されることになるということも主張された。

しかし、以上のような事実は、2つの労働生産性概念という考え方を正当化する根拠にはなりえないように思われる。実際には2つの実体があるのではなくて、ひとつの実体に2つの表現法があるにすぎない。マルクスがあるばあいには、労働生産性の向上を生労働1単位あたりの生産物量の増大とみなし、あるばあいには生産物1単位あたりの過去労働を含めた総労働支出(価値)の低下とみなしたということは、周知のことであるが、これはマルクスが混乱していたとか「2つの概念」の区別を明確に意識していなかったとかいうことを意味しない。国民経済的観点からすれば、生労働1単位あたりの生産物の大きさの増大と生産物1単位あたりの価値の低下とは直接の逆比例関係にある。しかし、両者の間のこの単純な逆比例関係は、ある最終生産物を生みだすまでの継起的加工段階のひとつをとりだしたばあいには、成立しない。たとえば紡績工場の生労働支出1単位あたり綿糸の量が2倍になったときに、綿糸1単位あたりの価値は20%だけ低下するというようなことが、実際におこりう

問題を提起しているが、ここではこの問題に立入ることはできない。

42) ネムチノフ、前掲論文、p. 232.

43) ルリエ、前掲論文、p. 206~7.

る。というのは、綿糸の価値には、紡績労働の生産性だけでなく、棉花の栽培や紡績機械の製作や棉花の輸送における労働の生産性も反映されざるをえないからである。ある生産部門(生産段階)における生労働の節約と当該生産物の生産に関与したいっさいの生産部門を通じての生労働の節約の総体とは、合致しないのが当然である。

したがって、問題は生労働の生産性と過去労働を考慮した労働生産性という2つの生産性概念を区別することにあるのではなくて、高度に発展した社会的分業のもとにおいて、国民経済のある限られた部分における労働生産性の変動を捕捉するにはどんな統計的指標が使用されるべきかという点にある。過去労働の考慮というストルツミリンの問題提起の趣旨もまた多分この点にあったのであろう。クワシャは国民経済全体についての総合的指標として、生労働支出と国民所得との比率をとることと個々の局部的指標として生労働1単位あたりの生産物量をとることとの間には、本質的には何ら矛盾はないとみなしている。しかし、ストルツミリンは総合的な指標と局部的指標との間には、もっと直接的な対応関係がなければならぬと考えているのである。

なお、純生産高指標がその支持者の主張するように、過去労働を考慮した局部的指標としての適格性をもつかどうかは、価格と価値の乖離の問題にかかっており、これはさきにのべたことから明白であろう。

あとがき

以上が工業における労働生産性の測定法にかんするソヴェトの論争の主要な問題点である。

この論争のもつ積極的な意義は、多分つぎの点にある。すなわち労働生産性というマルクス経済学および社会主義計画経済にとって枢要な地位をしめる概念を、具体的・統計的操作の可能な分析用具に仕立てるために、処理されなければならない一連の問題が提起され、審議されているということがそれである。

しかし、その反面、この論争が少くも現在までのところあまり実り多い成果をもたらしていないようにみうけられるのは、多分、つぎのような混乱のためであろう。すなわち、以上の紹介からも知られるように、ソヴェトの論争においては、ソヴェト工業企業における生産性の向上を刺戟し計画的にコントロールするための適切な方策と労働生産性指標についてのマルクス経済学的見地からみて正しい規定とを、直接に合致させようとする傾きがあった。つまり、理論的にみて正しい測定方法が同時にまた企業を生産性向上に効果的に駆りたてるのに最も有効であるに相違ないとみなされているが、実際には両者が直接に合致するためには、労働生産性指標以外の一

連の統計制度や計画化制度の合理化が前提条件となっているように思われる。この前提条件を無視して、両者の直接的合致を求めることは、結局、基本概念の歪曲かまたは実際的対策の探究を八方塞りの状態に追いこむことになりがちであったと多分いえそうである。

今後のソヴェトにおけるこの分野の研究で注目しに値いすると思われるのは、多分、つぎの2方向への展開である。第1は、各種の測定方法を実際の統計資料によって点検してみるという方向であり、1956年12月の討論会においては、パクラノフをはじめとして多くの人々が、それを主張した。第2には、最近ソヴェトで推賞されている経済学における数学の利用の進行にともなって、新しい打開の道が見出されるかもしれないということも見出しはならないように思われる。すでにカントロヴィッチ(Л. В. Канторович)や、ノヴォジロフによって⁴⁴⁾、この型の問題に関連して2, 3の新しい問題提起がなされているが、ここではこれらの労作にはふれることができなかった。

[岡 稔]

II 農業における労働生産性の測定

(i) 問題状況

ソヴェトでは、すでに1930年代から農業労働生産性の測定方法をめぐっていくつかの論議がなされていたが、最近にいたって、経済発展に占める労働生産性向上の役割が一段と重視され、したがってまた、経済の水準なり動態なりを示すものとしての労働生産性指標の意義が従来にまして強調されるにおよんで、たとえば1956年12月の「ソ同盟国民経済における労働生産性研究の統計的方法論の問題にかんする学術会議」(この会議では農業部会ももたれた)や、1957年9月の「社会主義農業における労働生産性計算の問題にかんする学術会議⁴⁵⁾」が開

かれたことに示されているように、工業やその他の部門とともに、農業においても労働生産性測定方法の問題があらためて活潑に論議されるようになってきた。

この2つの会議(以下前者を「第1回会議」後者を「第2回会議」と略称する)の資料やその他のソヴェト文献にみられる最近の農業労働生産性測定論の主要な問題点を明らかにするためには、まず、現在ソヴェト農業で実施されている労働生産性測定方法についてかんたんにふれておくのがよいであろう⁴⁶⁾。ソヴェト農業においては、各種類ごとの生産物については物量表示によって産出高と稼働労働時間とを直接に対比するいわゆる「現物指標」(натуральный показатель)が使われている。また、異種類の生産物を同一の物量表示の計算単位に換算して集計すること(たとえば、各種飼料を同一の飼料単位に換算することなど)も行われているが、これはごくかぎられた範囲にしか適用しえないから、畑作物や畜産物をそれぞれ全体として、あるいは農産物を全体として総括的に取扱うばあいには、農業の労働生産性は「価値指標」(стоимостный показатель)によって、すなわち価格表示による「総生産高」(валовая продукция)の動態と稼働労働時間の動態とを対比することによって測定されている。したがってソヴェトにおける現行の農業労働生産性の価値指標が $I = \frac{\sum q_1 p_0}{\sum T_1} : \frac{\sum q_0 p_0}{\sum T_0}$ という形をとることは、工業のばあいと同様である。このばあい、物量生産高(q_0, q_1)は各コルホーズおよびソフホーズによって提出される「年次報告」(годовой отчет)の資料から集計され、対比価格(p_0)については、1950年までは1926/27年の不変価格が、1951年以降はいわゆる1951年「商品平均価格」(среднетоварная цена—1951年の農産物実現価格を加重平均したもの)が用いられている。

稼働労働時間(T_0, T_1)は、ソフホーズのばあいは「人日数」(количество человеко-дней)または「平均在籍従業員数」(среднесписочное число работников)である。「人日」とは1労働者(もしくは1従業員)の「労働日」(рабочий день)のことであり、ソヴェトでは稼働労働時間の測定単位としてひろく使われている(同様に「人年」 человеко-год、「人時間」 человеко-час という単位も利用されている)。各ソフホーズでも労働時間の測定単位として「人日」が実際に採用されている——したがって「人日数」はソフホーズ年次報告に示される——からこれをそのまま集計すればよいわけであり、また、「平均在籍従業員数」は工業企業の稼働労働時間たる「平均在籍

44) Л. В. Канторович, «Экономический расчет наилучшего использования ресурсов» 1959; В. В. Новожилов, «Измерение затрат и их результатов в социалистическом хозяйстве», «Применение Математики в экономических исследованиях», под редакцией В. С. Немчинова, 1959.

45) この2つの会議の紹介論文は、つぎのとおり。Обзор научной конференции по вопросам статистической методологии изучения производительности труда в народном хозяйстве СССР, «Вестник Статистики» 1957, No. 6, стр. 27~42; Л. Александров, Научное совещание по проблемам исчисления производительности труда в социалистическом сельском хозяйстве, «Вопросы Экономики» 1957, No. 12, стр. 114~130. なお以下の本文で、人名のみでとくに参照

文献の注記してないばあいは、この2つの資料による。

46) А. Петров編『経済統計学教程』上巻、大橋・木原訳、312ページ以下参照。

労働者数」(среднесписочное число рабочих)と同じ方法で計算されている。「人日数」によってえられた労働生産性指標は従業員1日(1人日)あたり総生産高であり労働生産性の「日指標」(дневный показатель)と呼ばれ、「平均在籍従業員数」によってえられた労働生産性指標は1従業員1年(1人年)あたりの総生産高であって、その「年指標」(годовой показатель)といわれているが、このような2指標が必要となるのは、農業においては年間の労働日数がさまざまであって、したがって日指標と年指標の対比が特別な意義をもっている——それによって年間における労働利用の程度が明らかになる——からである⁴⁷⁾。

おなじ理由から、コルホーズにおいても労働生産性の日指標と年指標が必要とされるが、このばあいには、ソフホーズと異なって事情ははるかに複雑である。問題はコルホーズにおける稼働労働時間(T_0, T_1)の計算方法にかかわっているが、それというのも、よく知られているように、コルホーズでは労働支出が「人日」という労働時間の測定単位によって測られていず、「作業日」(трудодень)という特別な尺度によって測られているからであり、またコルホーズ共同経営には「労働能力ある成年コルホーズ員」(взрослый трудоспособный колхозник——男は16~60歳、女は16~55歳)のほかにコルホーズ員家族の「未成年者」(подросток)や「高齢者」(старик)が加わり、さらに「MTC従業員」が加わっている(RTCに改組される以前のばあい)からである。そのほか、コルホーズのばあいには「労働能力ある成年コルホーズ員」でも年間労働日数が標準化されていず、その日数が結果的には各人各様であることも問題を複雑にしている。「作業日」による労働支出計算というのは、コルホーズ員が1日でやれる作業出来高基準を各作業ごとにきめ、出来高基準が遂行されたばあい、作業の難易を考慮してこれを幾作業日かに評価するという仕方で行われており、出来高基準の作業日評価は通常0.5作業日から2.5作業日にいたる9等級にわかれている。(コルホーズ農業に参加するMTCのトラクター運転手などの労働支出も作

4) MTC自体としては、労働生産性のいわゆる不完全指標(неполный показатель), すなわち、MTCの常勤および季節的労働者によって遂行された1人日あたりの軽耕作面積, 1交代のあいだの具体的作業(穀物収穫コンバインなどの)あたり遂行面積, しか計算されていない。なお、コルホーズで働いたMTC従業員はコルホーズの従業員数のなかに集計されて、コルホーズの労働生産性指標に反映される。(Б. Брагинский, О показателях производительности труда в сельском хозяйстве. Москва, 1956, стр. 35.)

業日で評価されていた)。したがって、このようにしてえられる作業日数は具体的な労働支出量を示すものではなく、コルホーズ農業への具体的な労働支出量を知るためには、作業日数を人日数に換算しなおさなければならない。そのためにソヴェト中央統計局では、すでに以前から国内各地帯のコルホーズ員家計調査を行い、これにもとづいて、「作業日」の「人日」への換算係数(переводный коэффициент)を求め、それによって「作業日数」を「人日数」に換算しコルホーズの稼働労働時間を算出しているが、しかし、実際には、稼働労働時間(T_0, T_1)に「作業日数」をとること、つまり、労働生産性の日指標として支出1作業日あたり産出高を求める方法も、広汎に行われているらしい。たとえば、1956年に国内の多くの地方で開かれた「経済会議」(экономическая конференция)では、この方法が「広汎な承認」(широкое признание)をえたといわれている⁴⁸⁾。

このような実情を背景にしたためであろうか、最近の論議においては、コルホーズにおける労働生産性の日指標計算方法をめぐって、その稼働労働時間に「作業日数」をとる方法にたいする批判が活潑に行われ、これが1つの論点をなしている。

第2の論点は、さきにのべたことからうかがえるように、コルホーズにおける労働生産性の年指標を計算するばあい妥当な(T_0, T_1)としてなにをとるか、にかんするものである。これについてたとえば中央統計局でどのような計算方法がとられているか明らかではないが、E・カルナウホーヴァによると、ソヴェトにおける経済学者の見解や実際の適用例にはさまざまな方法があるらしい⁴⁹⁾。問題を明らかにするためにここでそのうちの2つを示すと、たとえば「労働能力あるコルホーズ員現在数」をとるばあい、および「月平均従業員数」(количество среднемесячных работников)をとるばあいがあげられる。この2つの数字は各コルホーズの年次報告に示されているものであるが、これらはあまり厳密な「年平均従業員数」(количество среднегодовых работников)を示していない、とカルナウホーヴァはいう。なぜなら、第1のばあいには、実際にコルホーズの社会化経営部面の農作業に参加した従業員の他のカテゴリー(MTC従業員、未成年者、高齢者など)をふくめていないばかりでな

48) В. Абрамов и др., Экономика социалистических сельскохозяйственных предприятий, Москва, 1956, стр. 60.

49) Е. Карнаухова(Ред.), О методах исчисления производительности труда в сельском хозяйстве. Москва, 1957, стр. 26.

く、また、「労働能力ある成年コルホーズ員」のすべてが実際に農作業に参加するものではないからである。第2のばあいは、年間の各月にコルホーズで実際に作業した人員数(第1の方法のばあいに入らなかった従業員の諸カテゴリーがふくまれる)を合計しこれを12で割ることによってえられた従業員数であって、第1の方法にみられる欠陥はまぬかれるが、それとはべつの欠陥があるといわれている。それは、「未成年者」や「高齢者」がそのまま「労働能力ある成年コルホーズ員」やコルホーズで働いた「MTC従業員」と同様の資格者(労働能力者)として取扱われているからである。したがってこのような難点を克服するために、カルナウホーヴァやその他の論者によって「年平均従業員数」のべつの計算方法が提案され、それらの妥当性をめぐって論議がかわされているわけである。

以上は、もっぱらコルホーズにおける労働生産性測定のばあいの稼働労働時間の計算方法にかんする論議であるが、このほかの論点には、総生産高の計算方法にかんするものとして、1951年「商品平均価格」の不合理的の問題があり、また、B・ネムチノフの提案する「労働計算」(трудова́я калькуляция)の問題がある。しかしこれについては、前者は、農業労働生産性測定方法にかんする論議が主としてたたかわされた1956~57年当時においては、1951年「商品平均価格」が各種農産物間の正しい価値関係を表示していないという論議(第1回会議の報告者の1人A・ヴァハモフ)であり、1958年6月1日の単一国家買付価格の設定を経た(したがって、それにもとづいて1951年「商品平均価格」にかわる新しい対比価格がきめられていると思われる⁵⁰⁾)今日にいたっては、論議を取上げる意義はほとんどなくなっているだろうと考えられる。さらに、後者すなわちネムチノフの提案については、生産物の価値を労働時間単位で計算するという点を中心をなしており、一層広汎な「価値の統計的計算」方法の問題としてすでに紹介されているので、ここではふれない⁵¹⁾。

50) 1951年「商品平均価格」にかわる新単一国家買付価格にもとづいた新しい対比価格がきめられたかどうか明らかでない。ごく最近の例では、ブラギンスキーが1958年6月の単一国家買付価格を対比価格としてコルホーズの労働生産性計算を行っている(《Плановое Хозяйство》1959, No. 12, стр. 45)。

51) В. Немчинов, Применение нормативной статистики при изучении производительности труда в сельском хозяйстве, 《Ученые Записки по Статистике》 Том. II, 1956, стр. 229~252. なお、この問題を論じた邦語文献として、岡稔「計画経済のもとでの価格と経済計算」『経済研究』第11巻第1号参照。

以上のべたように、最近のソヴェトにおける農業労働生産性測定論にはさまざまな問題がふくまれ、その論点も多岐にわたるが、その主要なものは、コルホーズにおける労働生産性測定のばあいの稼働労働時間計算方法をめぐって、第1に、その「日指標」計算における「作業日数」か「人日数」かの問題であり、第2に、その「年指標」計算における「年平均従業員数」の問題である。以下、節をあらためてこれらについての論議を紹介しながら、若干の検討を加えることにする。

(ii) 日指標計算方法の問題

第1回会議の様相を紹介したB・オヴシエンコはその農業部会での問題点にふれながら、「農業統計の分野では、労働支出を作業日で測るか人日で測るかについての問題をめぐって大論争(большие споры)が行われた⁵²⁾」とのべているが、最近の論議は、まずこの点に焦点をあわせると「作業日」説と「人日」説との2つに分れる。「作業日」説の支持者はИ・マルイシェフおよびЛ・カルベラシュヴィリである。マルイシェフによれば、「人日」説の支持者が主張するような「作業日」の「人日」への換算方法はいずれも仮定的な——この意味で恣意的——な方法で行われており、したがってこうした間接計算によってえられた人日数は実際の稼働労働時間の「代用品的測定」(суррогативное измерение)にすぎず、しかもコルホーズにおける支出労働の人日による直接計算は、なお将来の課題に属する。したがって、「人日」計算にかんする問題が解決していない現在、作業日による労働支出計算にもとづいた労働生産性指標は完全に容認しうべきものであり、現在コルホーズにおける労働生産性の測定を保障する単一のエレメントは、マルイシェフによれば、作業日である。カルベラシュヴィリも同様に、人日はその1日の長さが計算されなければ労働支出測定の尺度とはなりえないこと、作業日を人日に換算することにはきわめて問題が多いこと、さらに、作業日には量的にも質的にも支出された労働が反映されていること、などをのべて、「作業日」説を支持した。みられるように、かれらに共通なことは作業日の人日への換算方法に疑問をもっていること、作業日が妥当な労働支出の測定尺度であることの強調であった。

これに対して、作業日は具体的な労働時間の測定尺度でないとする「人日」説の支持者から、はげしい批判がよせられた。そのなかから2つの例をあげると、まず、И・メリノフは、「作業日」あたりの生産高がなぜ労働生産性の水準や動態を反映するかについて、つぎのように

52) 《Вопросы Экономики》1957, No. 3, стр. 154.

のべた⁵³⁾。なるほど、「作業日」説支持者のいうように、同一の経済的・自然的条件のもとにある先進コルホーズとおくれたコルホーズでは、前者の方が作業日あたりでより多くの生産物を生産しているが、これは、労働生産性向上の方が賃金の増大よりも急速であるという経済的合則性のあらわれであり、この合則性の作用の結果、生産高の増大は工業のばあいの賃金の増大をもコルホーズのばあいの作業日に表示される労働支払の増大をも追いこすことを示しているにすぎない。こうして、1作業日によって生産された生産物の量は、先進コルホーズの方がおくれたコルホーズよりも高くなり、年々増大する。アナロジカルな問題は工業においても存在し、たとえば労賃100ルーブリあたり生産高はやはり年々増大するが、これが工業の労働生産性増大の測定に役立たないことは明白で、コルホーズにおける作業日あたり生産高も同様であるといっている。И・カルナウホーヴァによる「作業日」説批判はその核心に迫ってさらにいっそう明解である。カルナウホーヴァのいうところによると、農業における技術的進歩は、すなわち、農業へ熟練労働がそれだけ多く参与することを意味する。ところが、作業日による評価は、この熟練労働を単純労働に還元しそれを多量の単純労働として表示するから、したがって、作業日にもとづいた労働生産性指標は人日にもとづいた労働生産性指標よりも低められざるをえない。たとえば、ある熟練労働が1労働日(人日)あたり2作業日に評価されるとすれば、1作業日あたり生産高は1労働日あたり生産高の $\frac{1}{2}$ になる、とのべている⁵⁴⁾。

「作業日」説に対する「人日」説のこのような批判の意味は、おそらくつぎのように解釈すればいっそう明らかになるだろう。それは、自明のことだが、「労働支出」の測定にはつぎの2つがあることである。第1は複雑労働を単純労働に還元しないで、直接の支出労働時間単位によって労働の外延的な大きさを測るばあいであり、第2は、複雑労働の熟練度や強度(労働の内包的な大きさ)を考慮して、これを単純労働に還元し単純労働単位で測るばあいである。普通に労働生産性というばあいは、労働の熟練度や強度そのものが労働生産性向上の要因をなすものとみなされて、複雑労働の単純労働への還元は行われぬ。つまり、労働生産性というばあい産出高に対置される「労働支出」は、第1の方法によって(人時間・人日・人年)測定されるわけである。ところが、作業

日による「労働支出」計算は、その厳密さの点では問題があるにしても、コルホーズ員の個々の労働をいちおう社会的に評価することになるから、いわばうえの第2のばあいである。したがって労働生産性の通常理解に立脚するかぎり、労働支出の測定尺度は「人日」(人時の方がより正確な尺度であることをべつにすれば)であって、「作業日」による「労働支出」計算にもとづいた労働生産性という主張は容認しえないことになる。「人日」説からの批判には、「人日」と「作業日」との労働支出測定単位としてのこの原則的なちがいの観点はきわめて明確であるが、「作業日」説支持者のばあいは作業日が「労働支出」の測定単位であることを強調するあまり、この原則上のちがいが見失われてしまっているように思われる。そのために、第1回会議の結語のなかでB・マクシモヴァがのべているように、「1作業日あたり計算でコルホーズの労働生産を算定するという提案は、出席者の大多数から反対され」、第2回会議では、もはや「作業日」説を主張する論者はみられなかった。

ただ、「人日」説をとる論者のうちにも、若干のニュアンスの相違がみられる。たとえばA・リフキントは、一方では、農業における労働生産性の基本的指標としては1人日あたりで計算された総生産高の大きさであるとのべながら、他方では、コルホーズ内の各作業班の労働生産性を比較したり2つのコルホーズを比較するためには、それらの間に機械化や作業出来高基準の仕組みに本質的な差異がないばあいは、1作業日あたりでの総生産高の大きさを用いることができるとのべたために、その不一致が批判されている。しかし、このような意見は、ごくかぎられた意味で「作業日」あたり生産高指標を利用するという、いわば便宜的な方策としての主張であるから、この点をとらえて「人日」説のあいだでの対立だということとはできない。

ところが、「人日」説支持者のあいだでも、具体的な「人日」の計算方法となると、にわかには解きたくないほどの対立が生じているように思われる。つぎにこれについてのべよう。

まえにのべたように、現在のコルホーズでは支出労働の計算は作業日評価によって行われている。したがって労働生産性の測定のばあい原則上作業日を取りえないとすれば、作業日を人日に換算しなければならない。つまり、支出された「人日数」は現在では直接には計算されえないから「作業日数」からの換算という間接計算によって求める以外に方法はなく、結局、支出人日数計算の問題はこの換算係数の求め方いかんにあることになる。ソヴェト中央統計局では、従来から毎年全国で合計

53) И. Меринов, О методах исчисления производительности труда в сельском хозяйстве, (Вопросы Экономки) 1956, No. 2, стр. 102.

54) Е. Карнаухова (Ред.), Указ. соч., стр. 21.

18,000のコレクター家計を抽出して家計調査を行い、作業日の人日への換算係数を作成しているが、このばあいの計算方法の要点は(1)コレクターのコレクター共同経営への「出業日数」(количество выходов на работу)と(2)実際の作業にたいして加算された「作業日数」を求め、(1)で(2)を割ってコレクターの1日あたり「平均作業日数」(количество средней выработки трудодней)をえることにある⁵⁵⁾。これが「作業日」の人日への「換算係数」であり、所与の年間総作業日数をこれで割ればその人日数がえられる。作業日の人日への換算係数は(1)と(2)の比率であるから、各年、各地帯、各コレクター、さらにはコレクター内の各部門、各作物(家畜)ごとに異なるのは当然であり、したがって、本来それらに応じた各種の換算係数が作成されることが望ましいが、中央統計局では、実際には全コレクターを一丸とした各年の換算係数しか作成されていないらしい(中央統計局算出の係数は1955年で1.68)。そこで、よりくわしい係数が作成される必要があるという意見がカルナウホーヴァや第2回会議の報告者の1人K・エレメーエフなどによって主張されている。しかしこれらの意見は中央統計局の係数算出方法を認めた上でのことであり、算出方法に異を唱えているわけではない。

ところが、これに対してちがった係数算出方法が提出されている⁵⁶⁾。すなわち、年間実際に加算された作業日数を作業日評価基準で割ることによって換算係数を算出する方法である。たとえば生産過程の終了までに左表のような2種類の作業を必要とした作物のばあい、各作業べつの人日数を算出し $((2) \div (1) = (3))$ 、えられた人日

作業等級	作業日評価基準 (1)	作業日数 (2)	人日数 (2) ÷ (1) (3)
2	0.75	750	1000
3	1.00	250	250
計		1000	1250

数の合計を作業日数の合計で割れば、この作物全体としての換算係数がえられる $(1250 \div 1000 = 1.25)$ 。

中央統計局の係数算出方法とここに示した算出方法とに対しては、それぞれの方法の支持者によって相互に批判が加えられているが、現在までのところその対立は解消していないように思われる。すなわち、第1の中央統計局の方法に対しては、その方法の根本が「出業日」を「人日」とみなしているという批判が行われている。コレクターが「作業

に出た」としても、かれはたとえば2時間働いて早退し、「まる1日」(полный день)を働かないばあいがありうるから、このようなばあいには、第1の算出方法では、出業日と人日とを同一視することによって、稼働労働時間が過大に評価され、作業日と人日との真の比率がゆがめられる、と批判するのである。第2の方法は、この難点からはまぬかれ、「まる1日」を働くという観点から算出方法がつけられている。というのは、それは、うえに示した計算例からも知られるように、1人日をそのあいだに「作業出来高基準が遂行される労働時間」とみなすところに成り立っているからである。しかし、だからといってこのような「假定」(условность)が実際に適合するかどうかは、また別の問題である。第1の方法を支持するカルナウホーヴァは、このような假定のうえに立てえられた換算係数、したがってまた人日数はただ「標準労働時間」(нормативное рабочее время)を示すにすぎず、これによって測定された稼働労働時間は実際の労働支出量を示さないとこれを批判している。

換算係数の算出方法をめぐるとの対立は、直接には「人日」の概念にたいする見解の相違であり、「人日」を「出業日」と考えることと「標準人日」(нормативный человеко-день⁵⁷⁾)と考えることのちがいであるが、根本的には、もともと「人日」が正確な労働時間の測定尺度でなく時と所によってその内容(1人日の時間的長さ)がさまざまでありうることに原因しているように思われる。なぜなら、人日の時間的長さがさまざまであり、しかも人時間による時間単位の計算が行われないとすれば、人日は一方では、形式的に「出業日」としてとらえられざるをえず、他方では、これに一定の内容を盛ろうとする要求が生じ、一定量の仕事の遂行を意味する「標準人日」としてとらえられざるをえないからである。前者は実際的であるかにみえるが内容が無視され、後者は内容に注目しながらそれが仮定的であり、ともに正確な労働時間の測定尺度でないという難点はまぬかれない。したがって、作業日の人日への換算係数算出方法をめぐるとの直接の対立は、人日による労働支出の直接計算がコレクターで実施されればいちおう解消するわけであるが、人時間による労働支出の直接計算が行われなかり、その真の対立は解消されえないといってよかろう。このことは、1957年以来コレクターで稼働労働時間の人日による直

55) П. Скупетров, Показатели производительности труда, «Социалистическое Сельское Хозяйство» 1955, No. 5, стр. 55.

56) И. Кувшнов и др., Экономика социалистического сельского хозяйства. Москва, 1957, стр. 76.

57) Е. Карнаухова, Вопросы методики измерения производительности труда, «Экономика Сельского Хозяйства» 1957, No. 5, стр. 75, これは「出業日」説の支持者カルナウホーヴァの用語である。なお、この論文は第2回会議の席上での報告をのせたものである。

接計算が組織的に行われるようになったとのことだが、その「人日数」は「出業日数」であるために、コルホーズにおけるこの稼働労働時間計算の新方式にたいしてはやくも、「出業日をすべて完全な出業日(полноценный выход-день)とみなしている⁵⁸⁾」という批判が生じていることによっても知られるであろう。

(iii) 年指標計算方法の問題

農業労働生産性論の第2の問題点、すなわちコルホーズにおける労働生産性の年指標計算のばあい「年平均従業員数」をどのようにして計算するかの問題にかんする論議を理解するために、現行の「コルホーズ年次報告」に示されている従業員数の資料について詳しくわしくのべておく。コルホーズの年次報告にはその従業員にかんするつぎのようなさまざまな指標がのせられている。すなわち、年次報告第1表には「労働能力ある成年コルホーズ員現在数」が示されており、第3表には「就業コルホーズ員数」(число принимавших участие в работе колхозников)が、その付録には「月平均従業員数」がのせられている。さらに第4表には「作業班べつコルホーズ員数」、「コルホーズで働いたMTC従業員数」、「管理職員」(административный и обслуживающий персонал)や「専門家」(специалист)の数がのせられている。そして実際には、コルホーズにおける「年平均従業員数」として、これらの数字をそのまま利用することが行われているらしいが、最近の論議によって明らかにされたところによると、それにはつぎのような本質的な欠陥がある⁵⁹⁾。すなわち、「労働能力あるコルホーズ員現在数」をとるばあい、そのすべてが生産に参加したわけではないし、「完全年」(полный год)を働いたわけではない。「就業コルホーズ員数」も完全年を働いたわけではないことは同様である。そして以上の2つのばあいコルホーズの共同経営に参加したMTC従業員・未成年者・高齢者をふくめていないことは致命的な欠陥である。「月平均従業員数」をとるばあいはこれらの欠陥はよほど改善されるけれども、1月に1日しか働かなかつた者も20日働いた者もいずれも同程度に(つまり1人として)とりあつかわれ、また未成年者と高齢者がそのまま労働能力ある成年コルホーズ員と同一資格の労働能力をもつ従業員としてとりあつかわれているという欠陥はなお残されている(部門べつや作物べつの「年平均従業員数」の数字としては第4表が利用されるが、それにも以

上のべた欠陥があることは同様)。さらに以上のすべてに通ずる共通の欠陥は「建設」(строительство)や「大修理」(капитальный ремонт)——灌漑建設や土地改良もふくまれる——に従事する従事員を除去していないことである。

このような、コルホーズ年次報告に盛られた従業員数の指標を直接利用する「年平均従業員数」計算の諸方法にたいする批判によって明らかにされたことは、正確な「年平均従業員数」の計算方法は、原則として、(1)直接コルホーズの農業生産にたずさわりの、(2)完全年を働き、そして(3)労働能力ある成年コルホーズ員たるべき者を算出するのてなければならぬということである。1)の意味は直接農業生産に従事する未成年者や高齢者やMTC従業員をふくめる一方、建設などに従事する従業員はのぞかれるということであり、3)の意味は、未成年者や高齢者を「仮定的な労働能力あるコルホーズ員」(условный трудоспособный колхозник)に換算しなければならないということである。したがって、このような原則をみたくべく、種々な「年平均従業員数」計算方法が提案され、それをめぐって論議が行われているわけである。

カルナウホーヴァは第2回会議の席上で、コルホーズにおいては工業やソフホーズのような明確な「年平均従業員数」の規定がないために、その計算方法はさまざまな方法によって行われ、大別してつぎの「2つのヴァリエーション」に分れるとのべている⁶⁰⁾。その第1は、「年平均従業員数」を年間における従業員の作業への参加の資格と程度によってではなく、ただ経営にあって生産に参加したということだけを基準にして算定する方法であり、その第2は、「年平均従業員数」をその労働支出量によって、すなわち、年間の労働日数において「完全な従業員(полный работник)数」と「仮定的な労働能力ある成年コルホーズ員数」とによって計算する方法である、といっている。うえにのべた年次報告の数字をそのまま利用する方法は、いうまでもなく、このうちの第1のヴァリエーションにぞくするものであった。第2のヴァリエーションにぞくする方法は、つぎの3つである。

その第1はB・ブラギンスキーののべている方法で、これは従来から行われているらしいが、コルホーズ年次報告の「月平均従業員数⁶¹⁾」(未成年者、高齢者、コルホ

60) E. Карнаухова, Указ. стат., стр. 75.

61) コルホーズの従業員数を示すばあい、普通には、「月平均従業員数」のことを「年平均従業員数」と呼んでいる。つまり、「年平均従業員数」というばあい、広義の意味では、コルホーズ共同経営の「従業員数」

58) Т. Крылова, Опыт учета отработанного времени в колхозе, «Вопросы Экономики» 1958, No. 11, стр. 145.

59) E. Карнаухова (Ред.), Указ. соч., стр. 25~6.

ーズで働いた MTC 従業員をふくむ)をもとにして、そのうちの未成年者と高齢者を「労働能力ある成年コルホーズ員」の「半人」として計算し、これを加えて「仮定的な労働能力ある成年コルホーズ員数」をきめ、さらにこれに、コルホーズの総作業日数と農業に支出された作業日数との比率(ブラギンスキーの例では、農業に支出された作業日数は 74.7%)を掛けて、農業に直接支出された「年平均従業員数」を計算するものである⁶²⁾。しかし、この方法は、さきにのべた「年平均従業員数」計算の3つの原則をみたさないものとして、つまりその(1)と(3)はみたすが(2)をみたさないものとして、たとえば、第2回会議では П・クゾヴレフによって批判された。クゾヴレフのいうのは、「月に1日働く者も30日働く者も同等に取扱われている」という欠陥であった。

第2の方法は П・スキベトッロフがのべているもので、コルホーズの共同経営に参加した労働能力ある成年コルホーズ員の「年平均作業日数」(среднегодовая выработка трудоней)を求め、これで当該コルホーズの「総作業日支出数」(общая затрата трудоней)を割る方法である⁶³⁾。たとえば「労働能力ある成年コルホーズ員」の「年平均作業日数」400、当該コルホーズの「総作業日支出数」80,000とすると、 $80,000 \div 400 = 200$ となり、このばあい「年平均従業員数」は200人である。なお、スキベトッロフのばあいは、「総作業日支出数」は直接農業に

算出方法のすべてがふくまれるわけだが、狭義の意味では、そのうちの特定のもの、つまり、「月平均従業員」を指す。これに対して、のちにのべるスキベトッロフとカルナウホーヴァの方法はとくに「完全従業員数」と呼ばれている。「完全」という意味は「完全年」を働くこと、つまり、「年間労働日数」において「完全な」という意味である。なお、ついでにのべておくと、ソヴェト中央統計局においても、「年平均従業員数」がコルホーズの「従業員数」としてとられているといわれる。しかし「年平均従業員数」がうえにのべたように、広狭両義に使われているので、その内容は明らかではない。おそらくコルホーズ年次報告から「月平均従業員数」を採用し、ブラギンスキーのような方法でなんらかの修正をほどこしているものと思われる。

62) Б. Брагинский, Указ. соч., стр. 45~46.

63) П. Скипетров, Указ. стат., стр. 55~56. この方法は、スキベトッロフ自身の創案ではない。かれはただ「若干の経済学者」のこの方法の提案に、つよい賛意を表明しているのであるが、創案者が不明なまま、仮にスキベトッロフの方法と呼んでおく。なおカルナウホーヴァの方法は、彼女自身の提案で、比較的最近のことらしく、たとえば、アブラモフその他著『社会主義農業企業経済学』(1956年)にはスキベトッロフの方法はのべられているが、カルナウホーヴァの方法についてはふれられていない(同書、62ページ参照)。

支出されたものを指すのか、それともコルホーズの全経営に支出されたものを指すのか明らかではない。かれにはこの点の問題意識が欠けているらしく、なにものべていないが、もしそれが全経営に支出されたものであったとすればブラギンスキーのような修正をほどこせばよいといえよう。さて、第3の方法はカルナウホーヴァ自身によって提案されている。カルナウホーヴァの方法も、その計算の原理はスキベトッロフと同様であって、ただちがうところは、「年間労働日」(годовые рабочие дни) 290日を導入している点である。すなわち、作業日の人日への換算係数が既知であるとすれば(たとえば1.4)、これに290を掛けて「完全な労働能力あるコルホーズ員」(полный трудоспособный колхозник)の「年平均作業日数」がえられる($290 \times 1.4 = 406$ 作業日)。これでコルホーズにおける農作業に対して加算された「総作業日数」(сумма трудоней)を割れば、その答が「年平均従業員数」である。この方法は、農作業に対して支出された「総人日数」が既知であれば、これを290で割っても答は同値である⁶⁴⁾。

コルホーズにおける「年平均従業員数」の計算方法の3つの原則ともいうべきものからみて、ブラギンスキーの方法では「月平均従業員数」から出発したために、結局、(2)の問題、つまり完全年を働くという問題は解決されないままに残されて(クゾヴレフの批判したように)いたが、スキベトッロフとカルナウホーヴァの方法では、「労働能力ある成年コルホーズ員」の「年平均作業日数」から出発することによって、(3)はもちろん(2)の問題も一挙に解決されている(カルナウホーヴァにあっては、農作業に直接支出された総作業日数から出発することによって(1)の原則も一応つらぬかれている)。つまり、数例にしたがっていえば、スキベトッロフのばあい年間400作業日を働く者が「完全年」を働く従業員であり、これで総作業日数を割ることによって、そのうちにふくまれている未成年者や高齢者の支出した作業日数も割られるから、同時に未成年者や高齢者も「仮定的な労働能力ある成年コルホーズ員」に換算されている。カルナウホーヴァのばあいも同様である。ただ、カルナウホーヴァ

64) Е. Карнаухова (Ред.), Указ. соч., стр. 27, カルナウホーヴァのばあい注目すべきことは「管理職員」の給料(содержание)などに支払われた作業日数は、「全経営および全生産的」支出として農業と非農業における支出作業日の比率(カルナウホーヴァの例では75%)に応じて、それぞれに配分され合計されている点の特徴である。これはひろく「生産的労働者」の概念の問題ともかかわり、ここではとくにとりあげなかった。(там же, стр. 23~24)

アのばあいは年間 290 労働日を働く者としたために、スキベトッロフよりも仮定性(условность)が一層強まっている。なぜなら、スキベトッロフにあっては 400 作業日は実際の「労働能力ある成年コルホーズ員」の「年平均作業日数」であるのに、カルナウホーヴァの 406 作業日は、290 日という仮定(不変)の年間労働日数に人日への換算係数(1.4)を掛けてえられた「仮定的な年平均作業日数」であるからである。

スキベトッロフとカルナウホーヴァの方法をめぐっては、つぎのような論議が行われている。それには、もともとカルナウホーヴァ自身がスキベトッロフのような方法に対する批判として自らの方法を提案したのだから、まず、カルナウホーヴァのいうところからみてゆこう。カルナウホーヴァはスキベトッロフの方法(彼女自身はスキベトッロフと名指してはいない)を、なるほど、コルホーズ年次報告の従業員数にかんするさまざまな指標をそのまま利用するために生ずる多くの欠陥からはまぬかれているが、しかし、この方法によっても、なおコルホーズとソフホーズ間の、諸コルホーズ間の、さらに 1 コルホーズの各年の間の労働生産性比較は困難である、とのべている。彼女のこの批判の要点は、ソフホーズではその「年平均在籍従業員」は大体年間 290 労働日働くのにたいして、コルホーズでは、スキベトッロフの方法でえられた「年平均従業員」は各年各地帯でさまざまな労働時間(作業日表示の)を働く、という点にある。スキベトッロフの方法によると、1 人の「年平均従業員」は数例では 400 作業日働くことになっているが、これは「労働能力ある成年コルホーズ員」の実際の「年平均作業日数」であって、同一コルホーズでは各年ごとに、同一年でも各コルホーズごとに異なるのは当然である。そして、カルナウホーヴァはこれでは、他コルホーズやソフホーズとの比較は困難だと考え、したがって彼女自身の方法のなかへソフホーズの「年平均在籍従業員」の年間労働日 290 日を導入したことがわかる。

ところが、カルナウホーヴァのこの方法は、第 2 回の会議でブラギンスキーから批判を受けた(C・ストルーミンも批判したが、それは労働日数にかんするもの—ストルーミンの考えでは 290 日は過大で、気候条件やその他の事故を考慮すると 240 日前後—であって、原則的な批判ではなかった)。ブラギンスキーは、カルナウホーヴァの方法では、1 年をつうじて労働時間が不十分にしか利用されなかったばあい、このことが労働生産性指標に反映されない、とのべている。И・メリノフのカルナウホーヴァ批判も同様である。かれは、カルナウホーヴァのように、1 従業員あたり 290 日というよう

な「基準労働日数」(нормативное число дней работы)にもとづいて「年平均従業員数」が計算されなければならないという意見に反対して、実際の年間労働日数は各コルホーズ、コルホーズの各部門でさまざまであり、もしもこれが無視されて同一の年間基準労働日数が採用されるならば、それによって計算された労働生産性指標には、各コルホーズあるいは各部門の従業員の労働時間利用の差異はあらわれず、その結果、「コルホーズにおける労働生産性の年指標計算の意義はまったく失われてしまうであろう」ときめつけている。メリノフの批判の意味は、カルナウホーヴァの「年平均従業員数」算出の第 2 の数式 $\left(\frac{\text{就業人日}}{290}\right)$ をみれば明らかである。なぜなら、この式の分母 290 日はスキベトッロフの数式でいえば「労働能力ある成年コルホーズ員」1 人あたりの実際の「年平均作業日数」であり、それは、各コルホーズの従業員の中核たる「労働能力あるコルホーズ員」の労働時間(あるいは労働力)の利用のちがいに応じてさまざまに異なるのに、すなわち、人日に換算して 250 日とか 300 日とかさまざまであるのに、カルナウホーヴァのばあいは、このちがいが 290 日と均一化されることによって消されるからである。そして、この 290 日がソフホーズのばあいから取られてきたことを思えば、コルホーズの水準よりは高いことが想像されるから、ブラギンスキーのように、とくに労働力利用の不十分なコルホーズのその水準を反映しないと批判することになるのであろう。このように、一方では、労働生産性年指標には年間における労働利用度を反映させなければならず、そのためには年間労働日数はその実情に応じて可変的でなければならないという見解が生まれ、他方カルナウホーヴァにあっては、労働生産性の比較を可能ならしめるものこそ逆に年間における労働力利用度の差異を除去した年間労働日数不変の前提であった。こうして「年平均従業員数」計算方法をめぐるとの対立のうらには、たんなる「年平均従業員」の概念の対立ではなく、より深く、労働生産性の比較とは本来なにを意味するか、したがってまた労働生産性とはもともとなにをあらわすのかというもっとも根本的な問題にたいする見解の対立がかくされているように思われる。それだけに、農業労働生産性測定論におけるこれらの対立が、たんなる計算方法の問題を越えてさらに深く、労働生産性の概念にいたるまでいっそう光があてられ論じられることがのぞまれるのである。なお、「平均従業員数」の計算方法におけるこのような対立は、「人日」の換算方法における「出業日」説と「標準人日」説との対立によく相似している⁶⁵⁾が、人日換算問題におけるカルナウホーヴァが「標準人日」説批判者であり、ここでの

彼女の見解とは、いわば逆の立場をとっているという不一致のあることを指摘しておきたい。

(iv) その他の問題

ソヴェトにおける最近の農業生産性測定論のなかで、多数の論者によって取上げられ、かつ論じられた主要論点は、以上に紹介した2つの問題であるが、それらは、いずれも、コルホーズにおける稼働労働時間の測定方法というきわめて具体的なしたがってまた限られた問題についてであった。農業における労働生産性測定の問題としては、他にも多くの問題が——とくに総生産高計算について——想像されるのであるが、それらは目下のところほとんど論議されていないといってよい。最近の論議がこのような限られた問題に集中されたのは、第2回会議の開会の辞をのべたИ・ラブチェフもふれているように、「中央統計局や農業諸機関における農業労働生産性計算についての方法がいくつもあってそれがこの種の著作に混乱をもちこみ、実際家をしばしば途方にくれさせている」というソヴェトにおける農業生産性測定方法研究の、たとえば工業のそれとくらべての立ちおくれに原因しているのであろう。そしてその手はじめとして、とくにコルホーズの複雑な事情に由来する稼働労働時間測定の困難さに立ち向い、まずその複雑さから派生したさまざまな稼働労働時間測定方法を検討し、その解決をはかったものと思われる。

論議が進展するなかで、日指標計算のばあいの「作業日」説のようにその妥当性を否定されたといつてもよいものもある。しかし2つの主要論点をとってみても、現在なお解決されないままに、そのなかには論者のあいだに对立がつづいている問題をなお多くはらんでいるのである。そしてこうした具体的な測定方法の对立の問題も、一方では、現実の制度の複雑さや欠陥に由来し、他方では、より抽象的な理論の分野での不明確さに原因している。したがって、論議の成果は、解決された問題は現実への適用(制度の改善)へつぎの進展がはじまるだろうし、未解決の問題は、これをさらに掘り下げて、抽象的な概念規定の再検討というところまで進まないわけにはゆかない。この点に関していえば、現実の制度の改善としては、コルホーズにおける稼働労働時間の測定が、従来の作業日の人日への換算という迂回を行わずに、直接コルホーズで人日による計算がはじめられた(1957年以

来)ことは、さきにものべたように、それが「出業日」計算であり、なお問題を残しているとはいえ、最近の農業労働生産性測定論の1つの成果だといえることができるように思われる。その他、「コルホーズ年次報告」の資料の不備がしきりに指摘され、その改善案が出されているから、コルホーズにおける直接の人日計算の施行とあいまって、コルホーズにおける計算制度は今後さらに改められてゆくことが予想される。

理論的な面では、最近の論議の主要論点と関連して、すでに農業においても、労働生産性の概念に対する根本的な反省として、おそらくこれは工業における論議の発展の影響を受けたのであろうが、労働生産性の概念の通常理解に反対して、稼働労働時間のうちには、「生労働」ばかりでなく「過去労働」をもふくめるべきだとの意見が提出されている。この問題はソヴェト農業においては、まだ提起されただけで、抽象的な面での論議の展開も、したがって具体的な適用例もみられないのであるが、以下、今後に残された理論的な大きな問題として、その論旨を紹介しておきたい。

第2回会議でカルナウホーヴァは、労働生産性測定の方法論における論者の意見の対立は、そもそも労働生産性の概念がなにを意味しているか、という問題に必然にみちびかれぬわけにはゆかないとのべ、ストルーミリンにならって、労働生産性における生産高と対置される労働支出とは、「働いた労働」ばかりでなく「過去労働」をもふくむべきだ、と提案している。彼女によれば、元来マルクスは、労働生産性をそういうものとして、理解していたというのである。たとえば、マルクスは『資本

66) К・マルクス『資本論』第3巻、長谷部訳、第9分冊、231～32ページ。なお、ネムチノフは、マルクスにおける「労働生産性」(производительность труда)と「労働生産力」(производительная сила труда)の用語の使いわけに注目して、「マルクスは国民経済全体を考慮に入れているときは、『労働生産力』という用語の方のいくぶん優越性をもたせながらも2つの用語を区別なしに使っていた。そしてこのことは、この2指標が国民経済全体にかんしては、本質的に同じ意味のものであることから明らかである。しかし、生産高とその生産に支出された労働とを計算するという範囲に移れば移るほど、労働生産性と労働生産力との指標は、その意味が大きくなり始める。それらはなんらかの一定の生産物を生産するさいの一定の専門度をもつ従業員の労働生産性を研究するさいには、とくに異なってくる。」とのべ、さらに統計学的には、原則として、労働生産性は「生きた労働の生産性」であり、労働生産力の算定のさいには、生労働も過去労働をもふくむ総労働量を測定することと考えられる、といっている(B. Немчинов, Указ. стат., стр. 232)。

65) すなわち、人日換算の問題における「出業日」説が、従業員数問題における「第1のヴァリエント」にあたり、「標準人日」説が「第2のヴァリエント」、とくにカルナウホーヴァの「標準年間労働日数」説にあたるわけである。

論』第3巻で「労働の生産性の増加とは、まさに、商品にふくまれた労働のうち生きた労働部分が減少し過去の労働部分が増加し、しかもその結果、その労働の総量が減少するということ、かくて過去の労働が増加する以上に生きた労働が減少するということである⁶⁷⁾」とのべているが、ここにマルクスによって語られていることは、マルクスが生産性の増大を、生労働と過去労働をふくめた総労働支出量の節約として考えていたということである。とのべて、カルナウホーヴァはこの点を論拠にしている。したがってこのように考えればマルクス主義的な労働生産性の分析には、生産高単位あたり総労働支出(生労働プラス過去労働)もしくは総労働支出単位あたり生産高の計算が必要とされるのは当然である。カルナウホーヴァはこの点をまず確認して、それが可能あるかどうかを検討する。問題は、過去労働を「稼働労働時間」あるいは「労働日」の形で表現しうるかにかかっている。そして、「社会主義のもとで商品生産が存在し価値法則が作用しているかぎり、過去労働の支出は、価値形態でのみ計算され、稼働労働時間や労働日の一定量でそれを表示することはできない」ときわめて否定的な結論を下している。

同様にE・フレブーチンも、本来マルクス主義的な労働生産性の概念は、過去労働をもふくめた労働支出と生産高との対置であるのに、ソヴェトでは、このことが看過されているとのべ、そのような例としてB・ソーポリの見解をあげ、さらに『社会主義農業企業経済学』(1956年刊)をあげて、批判している。しかしフレブーチンもカルナウホーヴァと同様に過去労働の稼働労働時間単位での表示の困難さにぶつかって、「生産物に体化され総労働量の労働生産性を測定することが、経済科学の今後の課題である⁶⁷⁾」とのべて終っている。

現在までのところ農業における労働生産性測定論にみられるこの問題についての論議はこの程度の域をいでない。しかし、労働生産性の概念に対する通常の理解に対

して、このような反省が生じてきたことは、それが具体的な試みなしに、計算困難という壁にぶつかって結局は問題から目をそむけることに終ってしまっているとしても、1つの重要な問題提起たるの意義は失われまいだろう。周知のように、マルクスは『資本論』第3巻で、労働生産性の増大による生きた労働の過去労働の増加を上廻る節約、つまり総労働量の節約についてのべながら、このような労働生産性増大の法則は無条件に妥当するものではないといった。すなわち資本主義社会では過去労働において追加されるよりも多くが、総じて生きた労働において節約されるのではなく生きた労働の「支払部分」において節約されるばかりにおいてのみ、労働生産性は増加される。そしてマルクスは資本主義以外の社会についてふれ、しかし、「生産者たちが予定の計画にしたがって彼等の生産を規制する一社会では、いな、単純な商品生産においてさえも、労働の生産性は無条件的にこの尺度〔総労働量の減少〕で測られるであろう⁶⁸⁾」とのべている。

もちろん、生きた労働は、過去の労働を生産にひき入れ、新たな生産物の形で維持してゆく主要な契機であり、その労働生産性もとらえられなければならない。したがって、総労働の生産性か生労働の生産性かという二者択一の問題ではなく、社会主義社会においてこそまさに生労働の生産性と同時に、また、総労働の生産性が測定されて(ないしはその測定方法が研究されて)しかるべきであろうと思われる。そして、ソヴェトにおける最近の労働時間単位による「価値」もしくは総労働支出量の統計的計算方法のいくつかの試みは、このような総労働生産性の測定問題の再認識の動きと無関係ではないだろうし、農業労働生産性測定論議のうちにおいても提起された総労働生産性測定の問題も、このような「価値」の統計的測定論の進展とあいまって、今後次第に具体的に論じられてゆくにちがいない。

〔宮 鍋 幟〕

67) E. Хлевутин, Исчисление производительности труда, «Экономика Сельского Хозяйства» 1957, No. 8, стр. 80.

68) K・マルクス『資本論』第3巻、長谷部訳、第9分冊、235ページ。